

認定権者記載欄		記載例

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(あて先) 白山市長

申請者  
住 所 白山市〇〇町〇〇番地〇  
氏 名 (株) 〇〇 〇〇  
代表取締役 〇〇〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少 (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

〇〇 〇〇〇業	〇〇 〇〇〇業	

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 平成17年 2月 1日

2 売上高等

	減少率・割合は小数点第2位を切り捨てし、小数点第1位まで記入してください。				
B-A	指定業種の減少率	26.6	%	5%以上	
B	全体の減少率	25.0	%		
×100					

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 73.3 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 (令和6年10月 ~令和6年12月)

	指定業種の売上高等	2,200,000 円
	全体の売上高等	3,000,000 円

売上高等=3か月間の合計  
千円単位の表記でも可能

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 (令和5年10月 ~令和5年12月)

	指定業種の売上高等	3,000,000 円
	全体の売上高等	4,000,000 円

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込を行うことが必要です。

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

白山市長 田村 敏和